

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 888 号

(2021 年 3 月 15 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 中国今年 2 月の CPI 前年比 0.2%低下、前月比 0.6%上昇
- ▶ 2021 年の中国消費動向はどうか？
- ▶ 1~2 月の輸出、60%増=堅調な外需が押し上げ
- ▶ 目標上回る高成長に含み=金融引き締めは否定—中国首相・全人代
- ▶ OECD「中国経済の 2021 年成長率は 7.8%」

<企業関連>

- ▶ 上海汽車、2 月新車販売 5 倍増=VW 合弁も好調
- ▶ 中集集団、FCV 用水素燃料タンク生産に進出=ノルウェー企業と合弁—広東省
- ▶ 進出企業の 61%が「中国が第 1 の投資目的地」=米商工会議所調査
- ▶ 米ブルーボトルコーヒー、中国に初進出=上海市

<地域関連>

- ▶ 天津市が「新型インフラ整備計画」、23 年までに全国トップ水準へ
- ▶ 広東省の自動車生産、20 年は 0.6%増=中国国内首位
- ▶ 山東省、新エネ・再生エネ設備の割合を 32%以上に
- ▶ 黒竜江省、グラファイト産業の高度化を推進

<社会関連>

- ▶ 中国の国際特許出願件数、世界一をキープ
- ▶ 2020 年中国の基礎研究費、研究開発費に占める割合初めて 6%超に

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「仮想通貨取引による実現利益と中国個人所得税」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

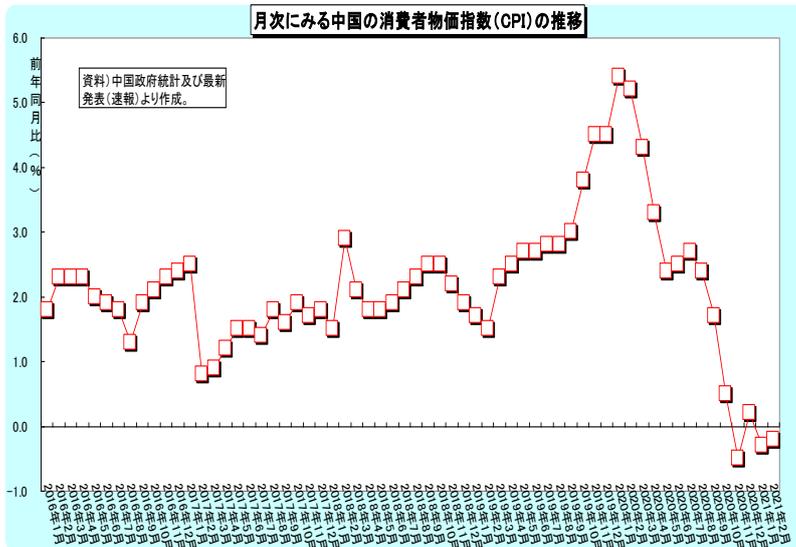
<経済関連>

中国今年2月のCPI 前年比0.2%低下、前月比0.6%上昇

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021.3.10)

2021年2月には、全国の消費者物価指数(CPI)が前年同期に比べて0.2%低下した。うち都市部は同0.2%低下、農村部は同0.1%低下した。食品価格は同0.2%低下、非食品価格は同0.2%低下した。消費財価格は同0.3%低下、サービス価格は同0.1%低下した。1-2月の平均CPIは同0.3%低下した。

2月のCPIは前月に比べて0.6%上昇した。うち都市部は同0.6%上昇、農村部は同0.4%上昇した。食品価格は同1.6%上昇、非食品価格は同0.4%上昇した。消費財価格は同0.7%上昇、サービス価格は同0.4%上昇した。



2021年の中国消費動向はどうなるか?

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021.3.8)

今年の「政府活動報告」では、消費をけん引するための複数の措置が打ち出された。その中で、内需の拡大という戦略的なベースを堅持し、国内市場のポテンシャルを十分に引き出す。消費を安定させ拡大する。複数のルートで個人の収入を増やす。民生の改善と経済発展を促進するために、消費能力を緩やかに引き上げ、消費環境を改善し、個人が消費でき消費したいと思うようにする、と提起された。

消費は経済の運営を安定させる「バラスト」であり、その重要性は言うまでもない。2021年の通年の消費動向はどうなるだろうか。最近開催された省・区・市レベルの两会(人民代表大会・政治協商会議)では、複数の地域が21年の社会消費財小売総額の具体的な増加率目標を設定した。

大まかな統計によれば、増加率目標が10%以上のところは海南省(15%前後)、広西壮(チワン)族自治区(12%以上)、山西省(10%)、雲南省(10%以上)、四川省(10%)などがある。目標を7%以上としたところは河南省(9%)、安徽省(9%以上)、寧夏回族自治区(8%前後)、陝西省(7.5%前後)、重慶市(7%)、甘肅省(7%)などがある。具体的な政策・計画をみると、基礎的消費を突き固める、新興消費を拡大する、農村消費を振興するなどが重点的な取り組みになり、免税店や国際消費センターの建設などが力を入れる重要ポイントになる。

注目すべきは、5日に第13期全国人民代表大会第4回会議の審議が求められた第14次五カ年計画と2035年までの長期目標の綱要草案は、内需拡大戦略を踏み込んで実施し、消費ニーズと投資ニーズがともに盛んな強大な中国国内市場を建設することを打ち出した。

消費の全面的な促進をめぐり、計画綱要草案は、個人消費高度化のトレンドに対応し、消費がグリーン、健康、安全の方向へ発展するよう促進し、個人の消費水準を緩やかに引き上げなければならないと指摘した。具体的にいうと、従来の消費を引き上げようとするなら、自動車などの消費財の購入管理モデルから使用管理モデルへの転換を推進し、住宅関連消費の健全な発展を促進する必要がある。新型の消費を育成し、情報消費、デジタル消費、グリーン消費を発展させる必要がある。休日消費を拡大し、有給休暇制度を全面的に実施する必要がある、などだ。

1~2月の輸出、60%増—堅調な外需が押し上げ

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html)2021.3.8)

中国税関総署が7日発表した貿易統計によると、今年1~2月の輸出は前年同期比60.6%増加した。堅調な外需に

押し上げられたほか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞で落ち込んだ昨年の反動も表れた。

輸入は22.2%増。貿易黒字は1033億ドル（約11兆1900億円）に達した。税関総署は春節（旧正月）連休の時期が毎年変わる影響を除外するため、昨年から1~2月分をまとめて公表している。

欧米で製造業景況感の改善や個人消費の回復が進み、中国製品に対する需要が増えた。また、今年は感染拡大を抑えるため、春節連休中に帰省を控える動きが広がり、貿易の盛んな地域で多くの企業が通常業務を続けたことも、輸出を下支えしたという。

対米輸出は87.3%増、輸入は66.4%増。黒字は513億ドルとなり、前年の約2倍に膨らんだ。貿易不均衡の是正を掲げる米中貿易合意の見直しに向けた動きが加速する可能性もある。

目標上回る高成長に含み—金融引き締めは否定—中国首相・全人代

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.3.12）

中国の李克強首相は11日、全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の閉幕を受けて記者会見し、政府活動報告で今年の経済成長率目標を6%以上に設定したことに関し、「実際にはもう少し高くなる可能性がある」と述べ、市場見通しとなっている8%前後の高成長に含みを残した。

2020年の中国成長率は新型コロナウイルスの流行に伴う経済活動の停滞が響き、2.3%にとどまった。今年はコロナの感染抑制や堅調な外需、前年の反動などで、8%前後に急加速するとの見方が強まっている。

李首相は「6%は低くはない」と強調する一方、来年以降の成長減速を考慮すると、目標の大幅な変動を避ける必要があったとして、6%前後に落ち着いた背景を説明した。

政府活動報告で掲げた穏健な金融政策をめぐることは、中国は量的緩和を行っておらず、「今年も急激な変更の必要はない」と指摘。市場でくすぶっている金融引き締め観測を打ち消した。

李首相はまた、第14次5カ年計画（21~25年）で国家発展の戦略的支柱に位置付けた科学技術の自立自強と国際協力は「矛盾しない」と強調。「科学の探求には協力が不可欠」と述べ、知的財産権の保護に取り組み、各国との協力を強化していく方針を示した。

OECD「中国経済の2021年成長率は7.8%」

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.3.11）

フランス・パリに本部を置く経済協力開発機構（OECD）は現地時間の9日、最新の中間経済見通し報告を発表した。それによると、ここ数ヶ月にわたり、世界規模での新型コロナウイルス感染症への有効な対策措置が追い風となって、一部の国は財政予算を増やすと発表し、グローバル経済の見通しは目に見えて改善した。2021年の世界の国内総生産（GDP）成長率は5.5%、22年は4%になると予測される。21年の中頃には、グローバル経済の生産は感染症の大流行前の水準を超える見込みだ。しかしグローバル経済の見通しが改善しても、多くの国の産出・収入は22年末までは感染症の世界的流行前の予想水準以下の状態が続くだろう」という。中央テレビニュースが伝えた。

同報告は、「感染症が引き続き世界で猛威を振るう中、あらゆる国は経済の活力



を維持し、経済の力強く持続可能な回復を促進するために、構造改革を強化する必要がある」と指摘した。

同報告は、「主要 20 ヶ国・地域 (G20) メンバーのエコノミーのうち、21 年は中国の経済成長率が 7.8%に達し、22 年は 4.9%になる」と予測した。

同報告は、「多くのアジア・太平洋のエコノミーでは、感染症の大流行及び感染症が経済に与える影響が着実にコントロールされている。効果的な公衆衛生措置、工業生産活動の回復、中国経済の反転上昇が、アジア・太平洋地域の経済成長に寄与している」と指摘した。

また同報告は、「世界の多くのエコノミーは変異した新型コロナウイルスの影響を受けてより厳格な対応措置を取ったが、グローバル経済の生産はなお感染症の大流行前を約 1%下回り、エコノミーによって回復ペースは明らかに異なる。海外旅行・観光業への依存度が高いエコノミーは、20 年の GDP 減少幅がより大きかった」との見方を示した。

<企業関連>

上海汽車、2月新車販売5倍増—VW 合弁も好調

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.3.9)

8 日付の中国紙、中国証券報 (B4 面) によると、中国自動車最大手、上海汽車 (上海市) が 7 日発表した 2 月の新車販売台数 (速報値) は、前年同月の 5.2 倍の 24 万 6476 台となった。新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ前年同月の反動が出た。

主要合弁事業のうち、ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン (VW) との合弁、上汽大衆 (上汽 VW) は 5 倍の 5 万 0500 台と増加に転じた。

米ゼネラル・モーターズ (GM) との乗用車合弁事業、上汽通用 (上汽 GM) は 10.1 倍の 7 万 6619 台。ミニバンなどを手掛ける上汽通用五菱 (上汽 GM 五菱) は小型電気自動車 (EV) の販売拡大で 5.5 倍の 6 万 5369 台。

上海汽車の 1~2 月累計販売は 64 万 9557 台と、前年同期比 45.1%伸びた。

上汽 VW は 11.1%増の 13 万 6600 台。上汽 GM は 55.3%増の 20 万 6696 台。上汽 GM 五菱は 76.2%増の 15 万 8631 台。自社ブランドの乗用車を手掛ける上汽集団乗用車分公司が 28.3%増の 8 万 7250 台だった。

中集集団、FCV 用高圧水素燃料タンク生産に備え—ノルウェー企業と合弁—広東省

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.3.11)

中国ニュースサイト、東方財富網が 10 日までに伝えたところによると、中国国際海運集装箱集団 (CIMC) はこのほど、ガス・液体の輸送機器を手掛ける子会社、中集安瑞科 (CIMC エンリック、広東省深セン市) が、ノルウェーの高圧タンクメーカーのヘキサゴン・プラスと、燃料電池車 (FCV) 用高圧水素タンクを生産する合弁会社を設立すると発表した。車載水素供給システムも扱う予定。初期投資額は 6 億 5000 万元 (約 109 億円)。

まずは既存設備を利用し、タイプ 3 型 (アルミニウムライナー製フルラップ構造) 高圧水素容器を生産。タイプ 4 型 (プラスチックライナー製フルラップ構造) 高圧水素容器の製造設備を追加する予定。FCV の普及に合わせ、生産能力を順次強化していく計画で、最終的には年産 10 万本体制を目指す。

水素を圧縮して貯蔵する水素燃料タンクは、燃料電池、駆動モーターと並ぶ FCV の中核部品の一つ。新興産業のコンサルティングサービスを提供する勢銀 (トレンドバンク、浙江省寧波市) によると、今後の中国の FCV 用高圧水素タンク市場の年平均成長率 (CAGR) は 47.7%に達する見通し。商用車を中心に、2025 年の FCV 保有台数が 10 万台に達したと仮定すると、高圧水素タンクの市場規模は 39 億 2000 万元に膨らむという。

進出企業の 61%が「中国が第 1 の投資目的地」—米商工会議所調査

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.3.11)

10 日付の中国紙・第一財經日報 (A5 面) によると、在中国米商工会議所は 9 日公表した 2021 年度の中国ビジネス環境に関するレポートで、調査対象企業の 61%が中国を第 1 の投資目的地とみていることを明らかにした。83%の企

業は生産や調達を中国以外の地域に変更する考えはないと回答している。

同会議所のグレッグ・ギリガン会頭は「中国経済の迅速な回復に加え、バイデン米政権の発足もあり、会員企業は中国事業の成長に対し、控えめながらも楽観している」と述べた。

レポートによれば、米新政権の発足で対中政策をめぐる環境は落ち着くとの期待感から、21年の両国関係に対する見方はおおむね楽観的だった。

20年は56%の企業が黒字を計上。34%は前年比で営業収入が減少、20%は赤字に見舞われたと答えた。

一方、75%は中国市場が今後2年間は成長すると予想、57%は黒字の可能性について楽観しているという。

このほか、中国政府が今後3年間に対外開放を進めるかとの問いに対し、15%が「非常に強く確信している」、46%は「確信している」と回答。「全く確信していない」「確信していない」は合わせて10%にとどまった。

米ブルーボトルコーヒー、中国に初進出=上海市

(「時事速報」(jijiwweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.3.8)

中国ニュースサイト、界面新聞などが5日までに報じたところによると、スイスの食品大手ネスレ傘下で高級コーヒー店を展開する米ブルーボトルコーヒーはこのほど、中国進出に向けて経営幹部の募集を始めた。

中国本土で初めての実店舗は上海市に設けられるもよう。出店をめぐる、既に関係者らと協議を進めているという。

ブルーボトルは2015年以降、日本や韓国、台湾、香港に相次いで出店。中国進出は時間の問題とみられていた。

一方、中国市場では米スターバックスのほか、「Manner」など中国系新興コーヒーチェーンも出店を拡大しており、競争が一段と激化する見込み。

<地域関連>

天津市が「新型インフラ整備計画」、23年までに全国トップ水準へ

(「時事速報」(jijiwweb.jiji.com/asia_info.html)

中国天津市はこのほど、2021年から23年までの同市の「新型インフラ建設計画」を発表した。高速大容量(5G)通信網やデータセンター、産業用インターネット関連の設備、セキュリティー設備、行政サービススマート化のための設備など「新型インフラ」の建設を加速させ、整備水準を全国トップレベルとすることを目指す。北極星輸配電網が8日伝えた。

5G通信については、23年までに市内の基地局を5万基以上に増やし、全域で利用可能にする。また、5G通信のモデル利用エリアを100カ所以上設けることも目標とした。

セキュリティー設備では顔認識、車両認識などが可能な監視カメラを数多く設置。製造業では産業用インターネット、産業用ロボットや自動生産設備などの導入を増やし、スマート製造システムを普及させる。

広東省の自動車生産、20年は0.6%増=中国国内首位

(「時事速報」(jijiwweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.3.8)

中国国家统计局がこのほど発表した2020年の広東省の自動車生産台数は、前年比0.6%増の313万2300台と、5年連続で国内首位だった。新型コロナウイルスの流行が自動車産業に影響し、国内全体では1.4%減の2462万5000台だった。

5日付の中国紙・南方日報(B3面)によると、広東省の生産台数が中国全体に占める比率は19年の12.1%から12.7%に上昇。国産車の8台に1台は広東省製という状況だ。同省の自動車メーカーが昨年半ば以降、生産を加速させたことが要因という。2位の吉林省は265万4600台で、3位の上海は264万6800台だった。

山東省、新エネ・再生エネ設備の割合を32%以上に

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021. 3. 8)

中国山東省エネルギー局はこのほど発表した 2021 年のエネルギー政策で、新エネルギーと再生可能エネルギーによる発電設備の規模を年末までに省内発電設備全体の 32%以上に拡大するとの計画を示した。一方、石炭火力発電設備の割合は 66%前後に抑制する。中国能源報が 5 日伝えた。

計画が実現すれば、原子力や風力、太陽光などを含む新エネルギー・再生可能エネルギー発電設備の規模は、年末までに 5200 万キロワット超となる。年内のこれら設備への投資額は 300 億元 (約 5018 億 8000 万円) 以上を見込む。

黒竜江省、グラファイト産業の高度化を推進

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021. 3. 8)

中国黒竜江省政府の工業情報庁は、省内で集積が進むグラファイト関連産業について、第 14 次 5 カ年計画(2021～2025 年)の初年となる今年、従来の模倣や導入の段階から脱して、独自のイノベーションと産業高度化に向けての転換を推進する方針を明らかにした。中国証券網が 5 日伝えた。

グラファイトは、高度な設備や戦略的新興産業、原子力発電などの分野で中核となる資源。黒竜江省はグラファイト資源が豊富で、昨年までの第 13 次 5 カ年計画期間中に鉱業の中国五礦集団や自動車メーカーの北京汽車集団など有力企業が相次ぎ進出。球状黒鉛やリチウムイオン電池の負極材料などの製造を続々と始めた。

同省の鶏西と鶴崗の両市には、省を代表する二つのグラファイトの産業集積地が形成された。省都ハルビンや牡丹江、七台河などの各市にもグラファイト産業パークが誕生している。

省政府はグラファイト関連産業を、省内鉱工業を強化するため重点的な育成を図る 15 産業の一つに組み入れ、発展を後押ししている。

<社会関連>

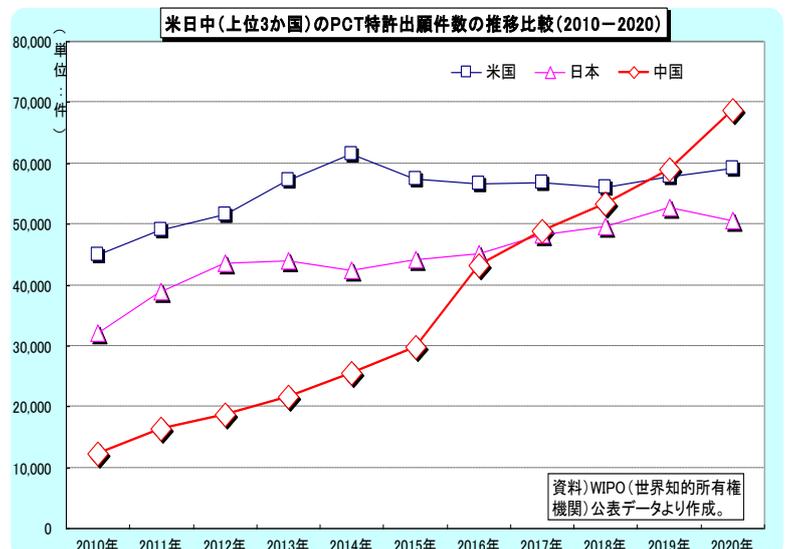
中国の国際特許出願件数、世界一をキープ

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021. 3. 9)

世界知的所有権機関 (WIPO) は 2 日、2020 年の国際特許、国際商標、意匠に関する報告書を発表した。それによると、新型コロナウイルスにより 20 年、世界で大きな人的・経済的損失が生じたにもかかわらず、国際特許出願件数が増加を維持するとともに、過去最高を更新した。これは感染症が世界のイノベーションの歩みを止められなかったことを意味する。うち中国の出願件数は前年比 (以下同) 16.1%増で、国際特許出願件数が世界最大の国という好成果を維持した。経済日報が伝えた。

報告書によると、中国は WIPO 特許協力条約 (PCT) の「国際特許出願年間最大ユーザー位置」、つまり特許出願件数が最大の国を維持した。

PCT の 2 大主要ユーザーの中国と米国の出願件数が 20 年、いずれも増加した。うち中国は 16.1%増の 6 万 8720 件で、PCT の最大ユーザーの位置を保った。2 位の米国は 3%増の 5 万 9230 件。日本は 4.1%減の 5 万 520 件、韓国は 5.2%増の 2 万 60 件、ドイツは 3.7%減の 1 万 8643 件だった。



華為（ファーウェイ）技術有限公司は20年、5464件の出願件数により4年連続でPCTの出願件数最大の出願者となった。これに韓国のサムスン電子（3093件）、日本の三菱電機（2810件）、韓国のLGエレクトロニクス（2759件）、米国のクアルコム（2173件）が続いた。

20年の教育機関の出願件数トップは、前年に引き続きカリフォルニア大学（559件）だった。これにマサチューセッツ工科大学（269件）、深セン大学（252件）、清華大学（231件）、浙江大学（209件）が続いた。トップ10校のうち中国は5校、米国は4校、日本は1校だった。

技術分野を見ると、PCTに基づく出願件数に占める割合が最大だったのはコンピュータ技術（9.2%）で、これにデジタル通信（8.3%）、医療技術（6.6%）、電気機械（6.6%）、測量（4.8%）が続いた。20年トップ10の技術のうち6つが2桁台の成長で、うち音声・映像技術が29.5%増と最速だった。

WIPOの国際登録体制が保護する工業意匠の申請件数が20年、大幅に減少した。韓国のサムスン電子は859件で4年連続で首位になった。これに米国のP&G（623件）、オランダのFonkel Meubelmarketing（569件）、ドイツのフォルクスワーゲン（524件）、中国の北京小米移動軟件有限公司（516件）が続いた。中国企業がトップ5に入るのは初めて。

2020年中国の基礎研究費、研究開発費に占める割合初めて6%超に

「人民日報」(j.people.com.cn)2021.3.8

科学技術部（省）の王志剛部長は7日、中国人民政治協商会議（全国政協）第13期全国委員会第4回会議の民盟界別協商会議に出席した際に、「中国の基礎研究が社会全体の研究開発費に占める割合は昨年初めて6%を上回った。この割合はこれまで複数年にわたり5%前後で推移していた」と述べた。新華社が伝えた。

王氏によると、第13次五カ年計画期間中（2016-20年）、中央財政の基礎研究費への拠出が倍増し、さらに初めて13の応用数学センターが建設された。物質科学、量子科学、ナノサイエンス、生命科学などの面で重要なオリジナル成果があった。

基礎研究はテクノロジーイノベーションの源だ。政府活動報告は、今年は支援体制を健全かつ安定的にし、拠出を大幅に拡大し、中央本級基礎研究支出を10.6%増やすとしている。王氏は「我々は今後5年間でさらに措置を講じ、基礎研究面の拠出を増やす」と述べた。

第14次五カ年計画及び2035年長期目標綱要草案によると、中国は基礎研究10カ年行動プランを策定・実施し、基礎学研究センターを重点的に展開し、基礎研究費が研究開発費に占める割合を8%以上にするなど盛り込まれた。

王氏は「科学技術部は第14次五カ年計画期間中、科学技術部はプラットフォームの建設、政策環境、科学研究評価及び若者支援により大きな力を入れ、より多くの資源を割り振る。高水準の基礎研究人材を結集させ、彼らが良き環境とプラットフォームで基礎研究の法則を見だし、国の発展や安全の難題を絶えず突破できるようにする」と述べた。

中国会計・税務の現場から

「仮想通貨取引による実現利益と中国個人所得税」

ALLSTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

中国大陸で暗号資産（以下条文解説部分を除き、代替通貨、バーチャル通貨など含め本項での呼称を「仮想通貨」で統一します）の取引・仲介が禁じられて数年経ちます。

昨年（2020年）秋口より目立って高騰を続け、ビットコインを始めとして以前の高値を大幅に更新した各仮想通貨は執筆日（2021年3月8日）現在やや一服感がある状況です。そうした中では、中国に駐在する前に中国大陸外で取引口座を開設し、その後寝かせていたら大きく利益が出ていたので利益確定の売りを出したような駐在員さんのケースもあるかと思います。

今号では、こうしたケースにおける中国の個人所得税の取り扱いについて概観してみたいと思います。

【解説：日本語】

(1) 中国大陸における仮想通貨取引禁止の経緯

過去仮想通貨は中国大陸内でも取引がされていましたが、2017年9月に突如禁止となりました。禁止される前までは国家インターネット金融安全技術専門家委員会が中国国内のビットコイン取引状況観測報告書を公開しているほど規模感があったものです。

2017年9月に中国大陸において禁止されたのは以下のような内容です。

- ・ ICO (Initial Coin Offering)。ICOにより人民元又はコインを発行するプライマリー取引は当局の許可を得ておらず、通貨としての属性を備えていない。法定通貨と同等の法的地位は得ておらず、「法償性」「強制性」がない。かかる「通貨」を市場において流通させてはならない。
- ・ 仮想通貨と人民元の交換所、仮想通貨と他の仮想通貨の交換所
- ・ 仮想通貨取引所におけるセカンダリー取引、仲介取引
- ・ 仮想通貨に関するプライシングその他の情報仲介業務
- ・ 「コイン」の名を使ったあらゆる金融活動

以上中国人民銀行、工業情報化部、銀監会、証監会、保監会などが連名で発表した「仮想通貨ファイナンスリスクの警戒に関する公告」（以下17年9月通知といいます、http://www.csrc.gov.cn/pub/newsite/zjhxwfb/xwdd/201709/t20170904_323047.html）の内容となります。

同じ頃一世を風靡した「インターネット金融」が規制強化を受け下火に向かっていて、中国の仮想通貨取引禁止は当時仮想通貨相場にも悪影響を与えました。

2019年12月、北京市地方金融监督管理局等は連名で「仮想通貨ファイナンスのもう一歩進んだ警戒に関する公告の提示」(http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublicofbj/gongg/201912/t20191227_368570.htm) を発表、以下の項目が禁止されることが明確となっています。

- ・仮想通貨プロジェクトや取引所の広告宣伝
- ・国内外の仮想通貨発行・取引活動への従事又は代理

(2) 中国の個人所得税

以上より中国大陸内で個人が仮想通貨または仮想通貨を原資産とするデリバティブの取引によりキャピタルゲインを得る事態が理論的にはありませんが、外国人が大陸の外で開設していた口座に元々持っていた仮想通貨等からキャピタルゲインが発生することはあるかと思えます。日本やシンガポール等、口座開設国での税制は国ごとに異なるかと思えますのでここではふれませんが、実現したキャピタルゲインを得た個人が中国の税法上の居住者であるケースを想定して以下記載します。

2008年9月28日付で、国家税務総局は「個人がネットを通じて売買して取得したバーチャル通貨の収入に関する個人所得税徴税問題の返答」(国税函[2008]818号、http://www.gov.cn/zwgk/2008-10/29/content_1134356.htm) を公表しております。これによれば個人がネットのゲーム会社を通じて取得したバーチャル通貨が値上がりした後、他人に売却して得た所得は財産譲渡所得として取り扱われるとのこと。財産所得原価については個人がその取引所において支払った金額及び関連する税金からなり、個人が原価に関する証憑を提供できない場合には税務当局が原価を決定します。

17年9月通知ではこの文脈でいうバーチャル通貨のプライマリー・セカンダリー市場を禁止しているため、個人が大陸外で取得した仮想通貨キャピタルゲインは、中国個人所得税法上の財産譲渡所得にあたると思われる。

よって2019年以後の新個人所得税法においても、財産譲渡所得の範疇と考えられます。

但し中国国内に住所がないが、中国国内に累計して183日以上居住する年数が連続して6年に満たない個人は、主管税務機関への届出を経て、中国国外源泉かつ国外の会社・個人が支払う所得について個人所得税を免除することができます(個人所得税法实施条例第4条)。

必要なプロセスを経ていることを前提として、外国人である駐在員さんが仮に国外口座において仮想通貨関連の確定利益を得たとしてもかかる財産譲渡所得に対しては現状中国での個人所得税は課されないのが通常であると考えられます。

以上皆さまのご参考に供します。

本稿の執筆時点は次の通りです：2021年3月8日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等のURLは執筆日現在で有効なものを記載して

います。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2024年12月31日

星野海

ALLASTARSEA 代表
(星霜財務諮詢(上海)有限公司)
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2021年3月12日)

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

【人民元為替相場の推移】

■【今週の回顧】ドル人民元は3か月振りに6.54半ばまで上昇後、週末にかけて下落。

◎USDCNYは8日に6.50レベルで取引を開始。米追加経済対策法案の可決期待から米金利が上昇、9日には6.54半ばまで上昇し、昨年12月以来の高値をつけた。その後は米金利上昇一服から徐々にドル売りが優勢となり週末にかけてUSDCNYは6.5を下回る水準まで値を戻した。

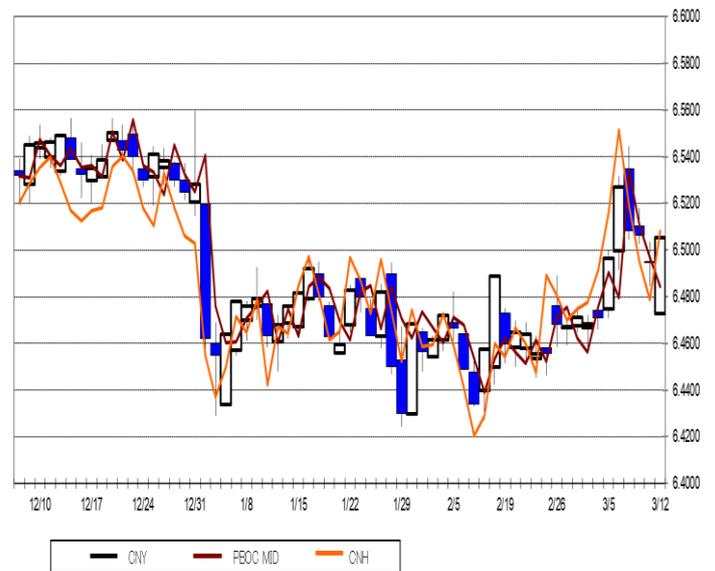
JPYCNYについても、USDJPYが円安になったことを受け、節目である6.0を下回り、2019年4月以来の水準となった。

■【今後の予測】ドル人民元は下値を試す展開も各イベントには要注意

◎全人代の発表は為替の方向感を変えるほどのサプライズは無く、引き続き中国経済回復を背景とした人民元高圧力は変わらない。米金利の上昇が再び強まるとドル高となり、USDCNYの上昇(ドル高円安)や、ドル円の上昇を受けたJPYCNYの下落(円安円高)が進む可能性には警戒したい。

◎15日には中国鉱工業生産、小売売上高等の指標発表、17日にはFOMC、17-18日には中米会談が控えている。各イベントを発端とした為替の変動には留意したい。

【人民元為替相場の推移】



【人民元金利概況】

■【今週の回顧】マネー金利は大きく変わらず。

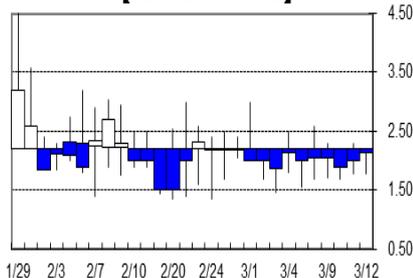
◎中国人民銀行(PBOC)はリバースレポによる7日物の資金供給(500億元)を実施。週間を通して満期到来分と同額ロールとなった。

◎資金市場では、1ヵ月超の資金の出し手は限定的となっているものの、足もとの流動性は維持されており、マネー金利は概ね安定推移。

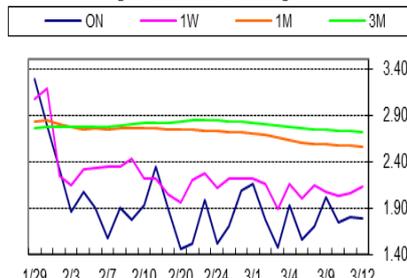
■【今後の予測】引き続き流動性は維持される見込み。

◎引き続き一定の流動性が維持される中、マネー金利は概ねオペ金利(1週間物:2.20%、1年物:2.95%)に近い水準での動きを想定。ただし、各種流動性指標維持のためのターム物資金調達ニーズは根強く、一時的な金利上昇圧力の高まりには注意。

【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
3/8	6.4995	6.5316	6.4916	6.5233	6.4795
3/9	6.5350	6.5445	6.5046	6.5180	6.5338
3/10	6.5105	6.5181	6.5025	6.5116	6.5106
3/11	6.4950	6.5035	6.4845	6.4911	6.4970
3/12	6.4728	6.5074	6.4728	6.5036	6.4845

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4995	6.5445	6.4728	6.5036
100JPY/CNY	5.9903	6.0190	5.9595	5.9622
EUR/CNY	7.7445	7.7714	7.7283	7.7626
HKD/CNY	0.83662	0.84206	0.83522	0.83789
GBP/CNY	8.7049	9.0728	8.9904	9.0604

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
3/8	6.5144	6.5534	6.5061	6.5515	6.5212
3/9	6.5515	6.5626	6.5110	6.5187	6.5380
3/10	6.519	6.5283	6.4937	6.4948	6.5200
3/11	6.4948	6.5050	6.4769	6.4788	6.5015
3/12	6.4788	6.5120	6.4761	6.5083	6.4788

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	108.29	109.23	108.27	108.51
EUR/USD	1.1915	1.1990	1.1836	1.1986
EUR/JPY	129.07	130.06	128.78	130.06
GBP/USD	1.3836	1.3995	1.3800	1.3991
AUD/USD	0.7682	0.7794	0.7621	0.779

【SHIBOR FIXING】

	3/5	LOW	HIGH	3/12
ON	1.5650	1.7040	~ 2.0240	1.7870
1M	2.5970	2.5630	~ 2.5840	2.5630
3M	2.7660	2.7190	~ 2.7490	2.7190
6M	2.8850	2.8480	~ 2.8790	2.8480
1Y	3.1020	3.1010	~ 3.1020	3.1010

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	0.10588	0.263	-0.06783	0.167
3M	0.18413	-0.125	-0.08700	-0.067
6M	0.19363	-0.225	-0.05233	0
12M	0.27863	0.088	0.04567	0.084

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー部

Tel:(86-21)38558888(ex.1183)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレードファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新天地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号
上海国際信貿ビル7階
Tel:(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路
皇崗商務中心1号楼30楼
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津国際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字楼19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。